



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 武長 栄治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 印部 修一（TEL）03(6736)5678
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,061	△10.4	408	△40.7	351	△53.6	234	—
2025年3月期第3四半期	12,348	△12.6	688	△48.0	756	△43.5	△133	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	26.30		—					
2025年3月期第3四半期	△15.03		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,823	6,245	57.7
2025年3月期	10,244	6,120	59.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 6,245百万円 2025年3月期 6,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 12円 記念配当 3円

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△5.9	450	△19.8	380	△29.5	230	—	25.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	9,105,290株	2025年3月期	9,105,290株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	200,292株	2025年3月期	200,292株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	8,904,998株	2025年3月期3Q	8,905,024株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年10月27日に当社千葉工場にて発生した火災により、お客様、お取引様、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしてきましたことを謹んでお詫び申し上げます。

全社を挙げた復旧、供給再開への取り組みにより、停止しておりました全ての製造ラインの稼働を昨年9月に再開しております。今後とも製商品の安定供給に努めるとともに、皆様によりご満足いただける製商品をお届けできるよう尽力してまいります。

当第3四半期累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益が緩やかな回復基調にある一方、世界的な原材料・資源価格の高騰、円安等による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中で、原材料価格や人件費、物流費の上昇による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストの高騰に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、経営環境は厳しさを増しております。

当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期は、火災による一部製品休売の影響により、売上高は11,061百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は408百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。千葉工場で発生した火災に関連する損失として、営業外費用に操業停止関連費用111百万円、特別損失に火災損失22百万円を計上し、経常利益は351百万円（前年同四半期比53.6%減）、四半期純利益は234百万円（前年同四半期は133百万円の赤字）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、人流や消費活動の回復、インバウンド需要の増加等により、業務用分野は堅調に推移いたしました。一方で、小売市場における価格改定が続く中、消費者の生活防衛意識は一層顕著となり、食品スーパー、生協等の家庭用分野では食料品の買い控えや低価格志向が続く等、厳しさが増しております。加えて、千葉工場の火災により一部製品の出荷数削減や休売を余儀なくされ、売上面・収益面に大きな影響を及ぼしております。

このような状況下、千葉工場の再稼働に伴い、製品の出荷を順次再開し、取引先への案内と拡売活動を本格化しました。業務用については主力である外食市場をはじめとした新規開拓を進めるとともに、既存取引先・重要広域卸問屋への提案強化や、既存商品の更なる拡売、展示会への参加等による関係深化に努めてきました。家庭用については冷凍ピザの投入による市場開拓、アイテム集約等を通じた収益改善に努め、伸長分野である中食（惣菜・ベーカリー・パンダー）ビジネスの強化を図ってまいりました。

また創業60周年を記念して発売した家庭用本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品とともに、北海道八雲町に新設した「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「HOKKAIDO PIZZA」4品を、高級量販店、自社ECサイト、デパート催事、ふるさと納税等で高付加価値商品として拡販に努めております。

マーケティング活動として、ピザ、ナン、ピタパン、フォカッチャ、トルティーヤといった「世界のパン」をWEB、YouTube、SNS等多様なチャネルから情報を発信することで、楽しい食文化や食体験を通して食のバリエーションを提供し、食卓を豊かにしたいという想いととも、市場の拡大を目指しております。

海外ビジネスは、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携によるヨーロッパの本格的な冷凍パン販売に取り組みつ、米国パートナー企業との冷凍チーズ販売については品質の差別化が認められ、売上を伸ばしております。輸出に関しては、海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取引を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めておりま

す。

この結果、当第3四半期の売上高は8,734百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は655百万円（同644.2%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、訪日外国人の増加等により堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高止まり、物流費や水道光熱費の高騰に加え、今後も恒常的な人手不足や最低賃金の上昇が見込まれており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、堅実な出店戦略と徹底したコスト管理に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理等、コストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やフランチャイズ加盟活動を中心とした「守り」から「攻め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当第3四半期は、7月にテイクアウト業態の「おめで鯛焼き本舗ららぽーと門真店」を、9月に「おめで鯛焼き本舗アリオ倉敷店」を出店しました。一方、6月に「おめで鯛焼き本舗」1店舗、9月に「おめで鯛焼き本舗」1店舗を閉店しました。また、11月にはデリバリー業態の「上海エクスプレス千歳船橋店」を閉店しました。

この結果、当第3四半期の売上高は2,357百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は171百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）から579百万円増加し、10,823百万円となりました。流動資産合計は、売掛金が1,357百万円、原材料及び貯蔵品が78百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,372百万円減少したこと等により、211百万円増加し、6,210百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が435百万円増加し、投資その他の資産合計が76百万円減少したこと等により、367百万円増加し、4,613百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期末における負債合計は、前期末から453百万円増加し、4,578百万円となりました。流動負債合計は、火災損失引当金が548百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が212百万円、短期借入金が500百万円増加したこと等により、466百万円増加し、3,098百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が45百万円減少した一方、退職給付引当金が7百万円、役員退職慰労引当金が15百万円増加したこと等により、12百万円減少し1,480百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産は、前期末から125百万円増加し、6,245百万円となりました。配当金の支払133百万円及び四半期純利益234百万円の計上により、利益剰余金は100百万円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表した、2026年3月期の通期業績予想につきまして、修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。

2026年3月期通期業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	14,500	200	100	60	6.74
今回修正予想(B)	14,500	450	380	230	25.83
増減額(B-A)	0	250	280	170	—
増減率(%)	0.0	125.0	280.0	283.3	—
(参考)前期実績	15,403	561	539	△422	△47.48

(修正の理由)

当第3四半期累計期間におきましては、物価高騰を背景とした食料品の買い控えや低価格志向が続く厳しい経営環境のもと、食品事業は主要販売先である業務用分野を中心に堅調に推移、外食事業も堅実な出店戦略とコスト管理の徹底により、売上高はほぼ想定通りとなっております。

一方、利益面については、原価高騰の中で、価格改定やアイテム集約等を通じた収益性の改善、生産性の向上等が着実に進んでおり、各段階利益とも計画を上回る結果となりました。

今後の原材料価格や消費動向等は不透明ではありますが、千葉工場の全製造ラインが再開したことも踏まえ、2026年3月期の業績予想を上記のとおり修正いたしました。

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,373	1,365,303
売掛金	2,026,992	3,384,079
商品及び製品	793,997	820,775
原材料及び貯蔵品	242,078	320,144
その他	197,869	319,935
流動資産合計	5,998,312	6,210,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,302,459	4,310,501
減価償却累計額	△3,146,291	△3,243,807
建物(純額)	1,156,168	1,066,693
機械及び装置	2,608,213	3,424,971
減価償却累計額	△2,080,251	△2,153,725
機械及び装置(純額)	527,962	1,271,245
その他	1,640,632	1,427,590
減価償却累計額	△490,431	△495,999
その他(純額)	1,150,200	931,591
有形固定資産合計	2,834,331	3,269,530
無形固定資産	8,511	16,730
投資その他の資産		
その他	1,410,712	1,328,493
貸倒引当金	△7,234	△1,250
投資その他の資産合計	1,403,478	1,327,243
固定資産合計	4,246,320	4,613,504
資産合計	10,244,632	10,823,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,573	1,612,016
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	24,796	9,786
賞与引当金	145,002	53,359
役員退職慰労引当金	-	23,417
火災損失引当金	548,623	-
資産除去債務	-	4,860
その他	453,412	834,742
流動負債合計	2,631,408	3,098,181
固定負債		
長期借入金	90,000	45,000
退職給付引当金	585,970	593,340
役員退職慰労引当金	273,718	289,500
資産除去債務	494,996	493,063
その他	48,442	59,442
固定負債合計	1,493,128	1,480,346
負債合計	4,124,536	4,578,527

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,946,707	4,047,336
自己株式	△87,489	△87,489
株主資本合計	6,041,363	6,141,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,732	103,224
評価・換算差額等合計	78,732	103,224
純資産合計	6,120,096	6,245,215
負債純資産合計	10,244,632	10,823,743

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	12,348,452	11,061,170
売上原価	7,723,880	6,973,069
売上総利益	4,624,571	4,088,101
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,297,016	1,272,086
賞与引当金繰入額	35,795	34,825
退職給付費用	24,028	26,979
役員退職慰労引当金繰入額	22,179	41,199
荷造運搬費	839,793	667,191
その他	1,717,509	1,637,397
販売費及び一般管理費合計	3,936,322	3,679,679
営業利益	688,249	408,421
営業外収益		
受取利息	144	1,854
受取配当金	22,432	29,949
受取手数料	610	565
受取賃貸料	-	450
受取補償金	122,408	1,218
受取保険金	23	2,414
貸倒引当金戻入額	-	5,984
その他	7,851	18,588
営業外収益合計	153,471	61,026
営業外費用		
支払利息	706	603
為替差損	-	1,082
貸倒引当金繰入額	5,984	-
支払保証料	5,094	5,074
操業停止関連費用	73,584	111,445
その他	316	217
営業外費用合計	85,686	118,423
経常利益	756,033	351,024
特別利益		
固定資産売却益	-	39,594
投資有価証券売却益	75,496	-
国庫補助金受贈益	80,000	-
特別利益合計	155,496	39,594
特別損失		
火災損失	1,086,727	22,652
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,769	-
固定資産除却損	-	3,262
特別損失合計	1,091,496	25,915
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△179,966	364,703
法人税、住民税及び事業税	185,326	24,169
法人税等調整額	△231,492	106,330
法人税等合計	△46,165	130,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,800	234,203

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(操業停止関連費用について)

当第3四半期の損益計算書に計上している営業外費用の操業停止関連費用は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災により、一部生産設備の操業が停止したことに伴い、操業停止中の減価償却費、休業手当等を営業外費用に振り替えた金額であります。

(火災損失について)

当第3四半期の損益計算書に計上している特別損失の火災損失は、当社千葉工場にて2024年10月に発生した火災による修繕費等による損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	10,008,718	2,316,182	12,324,900
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	23,551	23,551
顧客との契約から生じる収益	10,008,718	2,339,733	12,348,452
外部顧客への売上高	10,008,718	2,339,733	12,348,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,470	11,344	21,814
計	10,019,188	2,351,078	12,370,266
セグメント利益	88,015	224,142	312,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,158
全社費用(注)	△492,164
棚卸資産の調整額	39
四半期損益計算書の税引前四半期純損失(△)	△179,966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	8,726,186	2,308,670	11,034,856
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	26,313	26,313
顧客との契約から生じる収益	8,726,186	2,334,983	11,061,170
外部顧客への売上高	8,726,186	2,334,983	11,061,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,413	22,946	31,359
計	8,734,600	2,357,929	11,092,530
セグメント利益	655,014	171,386	826,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	826,400
全社費用（注）	△458,743
棚卸資産の調整額	△2,953
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	364,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	254,042千円	247,094千円